

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	184,222,391	105,392,730	78,829,661
未収金	225,082,431	237,970,172	△ 12,887,741
流動資産合計	409,304,822	343,362,902	65,941,920
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
研修事業積立資産	57,978,266,655	57,905,647,838	72,618,817
管理業務準備資産	6,609,705,000	7,301,645,000	△ 691,940,000
事業費用準備資金	2,913,000,000	4,106,000,000	△ 1,193,000,000
退職給付引当資産	255,699,158	237,733,953	17,965,205
特定資産合計	67,756,670,813	69,551,026,791	△ 1,794,355,978
(3) その他固定資産			
土地	4,898,296,523	4,898,296,523	0
建物	4,688,204,926	4,894,292,739	△ 206,087,813
建物附属設備	560,501,198	559,372,860	1,128,338
構築物	96,276,143	107,764,220	△ 11,488,077
車両運搬具	3	5	△ 2
什器備品	86,353,509	93,751,712	△ 7,398,203
ソフトウェア	28,271,941	26,333,517	1,938,424
保証金	1,084,890	898,620	186,270
その他固定資産合計	10,358,989,133	10,580,710,196	△ 221,721,063
固定資産合計	78,135,659,946	80,151,736,987	△ 2,016,077,041
資産合計	78,544,964,768	80,495,099,889	△ 1,950,135,121
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,519,601	9,169,432	4,350,169
預り金	3,289,987	2,997,441	292,546
前受金	56,750	67,400	△ 10,650
賞与引当金	72,682,208	70,235,991	2,446,217
役員賞与引当金	961,119	886,413	74,706
流動負債合計	90,509,665	83,356,677	7,152,988
2. 固定負債			
退職給付引当金	255,699,158	237,733,953	17,965,205
固定負債合計	255,699,158	237,733,953	17,965,205
負債合計	346,208,823	321,090,630	25,118,193
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	78,178,755,945	80,154,009,259	△ 1,975,253,314
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(67,500,971,655)	(69,313,292,838)	(△1,812,321,183)
正味財産合計	78,198,755,945	80,174,009,259	△ 1,975,253,314
負債及び正味財産合計	78,544,964,768	80,495,099,889	△ 1,950,135,121

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

時価のないもの・・・購入時の取得価格に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	57,905,647,838	72,618,817	0	57,978,266,655
管理業務準備資産	7,301,645,000	0	691,940,000	6,609,705,000
事業費用準備資金	4,106,000,000	0	1,193,000,000	2,913,000,000
退職給付引当資産	237,733,953	26,473,451	8,508,246	255,699,158
小 計	69,551,026,791	99,092,268	1,893,448,246	67,756,670,813
合 計	69,571,026,791	99,092,268	1,893,448,246	67,776,670,813

※1 研修事業積立資産の当期増加額は、特定資産評価損益等72,618,817円によるものである。

※2 管理業務準備資産の当期減少額は、特定資産評価損益等691,940,000円によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
研修事業積立資産	57,978,266,655	(0)	(57,978,266,655)	—
管理業務準備資産	6,609,705,000	(0)	(6,609,705,000)	—
事業費用準備資金	2,913,000,000	(0)	(2,913,000,000)	—
退職給付引当資産	255,699,158	—	—	(255,699,158)
小 計	67,756,670,813	(0)	(67,500,971,655)	(255,699,158)
合 計	67,776,670,813	(20,000,000)	(67,500,971,655)	(255,699,158)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,406,055,317	6,717,850,391	4,688,204,926
建物附属設備	4,872,625,407	4,312,124,209	560,501,198
構築物	964,491,520	868,215,377	96,276,143
車両運搬具	9,894,405	9,894,402	3
什器備品	611,590,372	525,236,863	86,353,509
ソフトウェア	86,353,078	58,081,137	28,271,941
合 計	17,951,010,099	12,491,402,379	5,459,607,720

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
業務用設備等脱炭素 化促進事業補助金	千葉県	—	9,560,000	9,560,000	—	—
合 計		—	9,560,000	9,560,000	—	

6. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券及び指数連動型上場投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券及び指数連動型上場投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア) 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「公益財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」及び「公益財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針の特例」に基づき行う。

(イ) 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ) 市場リスクの管理

債券及び指数連動型上場投資信託については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細 (単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	70,235,991	72,682,208	70,235,991	0	72,682,208
役員賞与引当金	886,413	961,119	886,413	0	961,119
退職給付引当金	237,733,953	29,446,560	11,481,355	0	255,699,158